



かすがい 市議会 だより



第95号

2017年8月
(年5回発行予定)

もくじ

- ・補正予算案など……………2
- ・一般議案など……………3
- ・一般質問……………4

JR勝川駅 2015年に高架化を含めた勝川駅周辺総合整備計画の事業がすべて完了し、土地区画整理事業及び再開発事業の竣工により駅周辺の住宅等が増加したため、利用客も増えました。

平成29年 第3回定例会 (6月15日～7月3日)

今定例会には補正予算案1件、条例案6件、一般議案6件、諮問1件、人事案件13件が提出され、原案のとおり可決、同意、了承されました。

6月28日には15人の議員が一般質問を行い、市の考えをたどしました。

市議会の仕組み

議会では、予算や条例などの議案が審議され、多数決による採決によって議決されます。その流れは次の通りです。

① 本会議での提案理由説明

議案の内容と、提案した理由について提案者が説明をします。提案者は市長の場合が多いですが、議員も一定の条件があれば提案をすることができます。

② 本会議での質疑

提案された議案に対して、議員が本会議場で質疑を行うことができます。

③ 委員会審査

議会に提案される議案数は議会によって異なりますが、30～50件ぐらいの議案を審議します。それぞれの議案を丁寧に審議するために、内容によって役割分担し、議員で構成される※**常任委員会**の場で詳細な審査を行います。市民から出された請願もここで審査します。

④ 本会議での採決

最後に議員全員ですべての議案について、賛否の討論を行った後、多数決で採決を行います。



※常任委員会 (各委員会とも定員8人)

総務委員会	企画政策部、総務部、財政部、会計管理者、消防本部、監査事務局の所管に属する事項、他の常任委員会の所管に属さない事項
文教経済委員会	市民生活部、文化スポーツ部、産業部、教育委員会の所管に属する事項
厚生委員会	健康福祉部、青少年子ども部、環境部、市民病院の所管に属する事項
建設委員会	まちづくり推進部、建設部、上下水道部の所管に属する事項

平成29年度 補正予算案 (1件)

◆一般会計補正予算

【原案可決：全会一致】

3月に火事で焼失した弥生集会所の改築に伴うコミュニティ集会施設整備補助1,500万円、私立幼稚園就園奨励費補助645万9,000円、法改正に合わせ農地利用の最適化を進める為の農業委員会委員等報酬478万1,000円の3件、計2,624万円を増額補正するものです。財源は国からの私立幼稚園就園奨励費補助金、県からの農地利用最適化交付金、財政調整基金からの繰入れによるものです。

条例案 (6件)

◆職員退職手当支給条例の一部を改正する条例

【原案可決：全会一致】

雇用保険法の一部改正に伴い、失業者の退職手当について規定を整備するものです。

◆市税条例等の一部を改正する条例

【原案可決：賛成多数】

地方税法の一部改正等に伴い、次のとおり規定を整備するものです。

- 法人の市民税に係る法人税割の税率について
 - ・中小法人以外の法人で現行11.6%から7.9%に引き下げるものです。
 - ・中小法人で現行9.7%から6%に引き下げるものです。
- 個人の市民税について
 - ・所得割を課さない場合の算出の基準となる配偶者に係る規定を整備するものです。
 - ・住宅借入金等特別税額控除について、その対象の家屋の居住年の期限を現行の平成31年までを平成33年までに延長するものです。
- 固定資産税・都市計画税について
 - ・家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業と事業所内保育事業の家屋と償却資産に係る固定資産税と都市計画税の特例措置として、課税標準に乗ずる割合を2分の1とするものです。
 - ・政府補助を受けた者の企業主導型保育事業の施設に対し、補助開始から5年度間の課税標準に乗ずる割合を3分の1とするものです。
 - ・都市緑地法の認定計画に基づいて設置する市民緑地の土地に対し、設置から3年度間の課税標準に乗ずる割合を3分の2とするものです。
- 軽自動車税について
 - ・軽自動車税の区分を再編し、現行の課税区分を種別割とするほか、新たに環境性能割の課税区分を設け、その税率を次のとおりとするものです。

区 分		税 率	
		自家用	営業用
電気自動車等			
ガソリン車	平成32年度燃費基準+10%達成車 (乗用車のみ)	非課税	非課税
	平成27年度燃費基準+20%達成車 (貨物車のみ)		
ガソリンハイブリッド車	平成32年度燃費基準達成車 (乗用車のみ)	1%	0.5%
	平成27年度燃費基準+15%達成車 (貨物車のみ)		
	平成27年度燃費基準+10%達成車		
上記以外の車		2%	2%

◆特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

【原案可決：全会一致】

- ・農業委員会の会長、副会長、委員の報酬の額について、年額557,334円以内において市長が定める額を加算するものです。
- ・農業委員会における農地利用最適化推進委員の報酬の額について、月額24,800円に年額557,334円以内において市長が定める額を加算するものです。
- 旅費の額については、春日井市職員等の旅費に関する条例に規定する市長等に支給する旅費相当額とするものです。

◆歯と口腔の健康づくり推進条例

【原案可決：全会一致】

歯と口腔の健康づくりに関する基本理念を定め、生涯にわたる健康で質の高い生活の確保に寄与することを目的とするものです。

◆私立幼稚園就園奨励費の補助に関する条例の一部を改正する条例

【原案可決：全会一致】

ひとり親世帯等に係る私立幼稚園奨励費の補助額を引き上げる等、規定を下記のとおり整備するものです。

ひとり親世帯等以外の世帯

世帯区分	子の区分	現 行	改正案
市民税所得割非課税	第2子	290,000円	308,000円
市民税所得割額が 77,100円以下	第1子	115,200円	139,200円
	第2子	211,000円	223,000円

ひとり親世帯等

世帯区分	子の区分	現 行	改正案
市民税所得割額が 77,100円以下	第1子	217,000円	272,000円

◆地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

【原案可決：全会一致】

上条町3丁目地区整備計画区域における建築物の制限について新たに基準を設けるもので、建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合の最低限度についてと建築面積の最低限度について新たな基準を設けるものです。

一般議案 (6件)

◆ (仮称) まなびと交流のセンター整備工事の請負契約 【原案可決：全会一致】

高蔵寺リ・ニュータウン計画の一環として旧藤山台東小学校施設を多世代交流の拠点として整備するものです。

契約金額 5億4,216万円

契約の相手方 高柳・服部特定建設工事共同企業体

代表者 春日井市鳥居松町5丁目75番地

株式会社高柳組

構成員 春日井市庄名町字池下804番地1

株式会社服部工務店

◆ 南下原排水路整備工事の請負契約 【原案可決：全会一致】

岩野川・西山排水区における浸水被害軽減のため排水路整備を行うものです。

契約金額 2億3,760万円

契約の相手方 春日井市鳥居松町4丁目32番地

株式会社松浦組

◆ 勝川駅南公園雨水調整池築造工事の請負契約

【原案可決：全会一致】

地蔵川沿線の勝川地区において浸水被害の軽減を図るために雨水調整池の整備を行うものです。

契約金額 3億2,940万円

契約の相手方 大幸・アサヒ特定建設工事共同企業体

代表者 春日井市勝川町5丁目31番地2

大幸建設工業株式会社

構成員 春日井市稲口町4丁目19番地3

アサヒビルド株式会社

◆ 救助工作車の取得 【原案可決：全会一致】

人命救助のために必要な構造設備を有する車両で、平成12年に消防署に配備された車両の更新です。

物品内容 救助工作車 (Ⅲ型)

取得価格 1億4,547万6,000円

契約の相手方 名古屋市東区矢田南一丁目2番8号

株式会社モリタ名古屋支店

◆ 農業委員会の委員に占める認定農業者等又はこれらに準ずる者の割合を4分の1以上とすること

【原案可決：全会一致】

農業委員会委員の任命につき、委員に占める認定農業者等又はこれらに準ずる者の割合を4分の1以上とする必要があるため、議会の同意を求めるものです。

◆ 大泉寺地区企業用地整備事業用地の取得

【原案可決：全会一致】

企業誘致をする大規模用地が不足している為、新たに大泉寺地区の企業用地整備を行うものです。

場所 春日井市大泉寺町字大池下290番260ほか151筆

面積 37,637.03m²

取得価格 14億1,282万6,441円

諮問 (1件)

◆ 公の施設を利用する権利に関する処分に係る審査請求

審査請求人が行った、子に係る西部子どもの家の利用許可申請に対し、処分庁は「子どもの家の定員に達しているため」との理由から不許可処分を行いました。審査請求の趣旨は、処分の取り消し並びに子どもの家に係る事務全般の適法性及び市の努力課程の調査及び公表を求めるものです。審査庁から、審査請求のうち、処分の取消しを求める部分を棄却し、子どもの家に係る事務全般の適法性及び市の努力課程の調査及び公表を求める部分は却下する考えが示され、異議ない旨、答申することを決定しました。

人事案件 (13件)

任期満了に伴い、農業委員会委員に梶田善治氏、稲垣文夫氏、前川つや子氏、飯田義雄氏、川地隆正氏、伊藤幸彦氏、松田佳嗣氏、稲垣典夫氏、伊藤忍氏、山田義昌氏、倉知善三氏、東端実紀代氏の任命にそれぞれ同意しました。

また、任期満了に伴い、固定資産評価審査委員会委員に志多美裕氏の選任に同意しました。

議員表彰

5月24日に開催された第93回全国市議会議長会定期総会において、次の8人に表彰状が授与されました。

表彰状

◆ 議員在職10年

安達 佳代議員 田中 千幸議員

佐々木圭祐議員 長縄 典夫議員

長谷川則夫議員 小原 哉議員

熊野 義樹議員 伊藤 建治議員

委員会開催状況

◆ 文教経済委員会 (5月30日)

報告事項

1 大泉寺地区企業用地整備について

2 新型市民農園基本設計について

◆ 建設委員会 (6月2日)

報告事項

1 まちづくり会社の設立について

◆ 総合計画特別委員会 (6月6日)

報告事項

1 これまでの経過について

2 第六次春日井市総合計画(骨子案)について

◆ 文教経済委員会 (6月21日) 付託議案3件

◆ 厚生委員会 (6月22日) 付託議案3件

◆ 建設委員会 (6月23日) 付託議案4件

◆ 総務委員会 (6月26日) 付託議案4件、諮問1件

◆ 文教経済委員会 (7月3日) 付託議案1件

一般質問

市政全般にわたる問題について質問します

今回の定例会では、15人の議員が市の考え方や方針など、市政全般にわたり、27項目の一般質問を行いました。一般質問は、市当局に対し施策・事業などの現状や将来計画の考え方など、市民に密着した問題をただすため行うものです。

各議員の質問と当局の答弁を、要旨で掲載します。

(一般質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。)



道風くん

1 JR勝川駅の市営駐車場について

質問者 はせ かずや

質問 JR勝川駅周辺ここ10数年の環境変化は急激だ。その中で市営の駅前地下駐車場と南口立体駐車場の料金は突出して高く、自動車利用者等の利便性を阻害している。南口ロータリーの送迎車混雑も深刻。料金体系と営業時間の見直し、南口混雑対策の入庫時30分無料化など、小牧・名古屋市の市営駐車場や民間駐車場を参考に段階的な見直し検討の時期ではないか。

担当 経済振興課

【答弁】 駅前地下駐車場及び南口立体駐車場は、市の管理施設や入居テナント利用者の駐車割合が高いため、料金体系の見直しの予定はありません。また、営業時間の見直しについては、南口立体駐車場の24時間営業化の検討を始めていますが駅前地下駐車場については見直しは考えていません。南口ロータリーについては、駅利用者の送迎者スペースである旨周知していますが引き続き周知徹底を図ることで混雑解消につなげていきます。



2 就学援助対象者への新入学学用品費等の入学前支給について

質問者 小原 はじめ

質問 文部科学省は、経済的に苦しい家庭の子どもが小学校に入学する際ランドセルなどの通学用品を買うために支給される「入学準備金」について、入学前から支給ができるように運用を改めると発表した。そこで①「新入学児童生徒学用品費等」の支給対象者数②本市の支給額の状況③国の通知や他市の状況等をふまえ、今後の考え方、支給開始時期について問う。

担当 学校教育課

【答弁】 ①平成28年度は、小学生、中学生合わせて421人となっており、29年度は458人を見込んでいます。②支給額は、国庫補助限度単価の見直しが図られたことから、本市においても小学校は40,600円、中学校は47,400円としています。③新入学児童生徒学用品費については、国が要綱改正した趣旨を踏まえ、入学年度の開始前に支給ができるよう、平成30年度入学予定者からの対応に向け検討していきます。



その他の質問事項 ・シティセールスについて

3 教育委員会について

質問者 あさの 登

質問 本市の教育行政は「教育委員会」により行われている。2年前の法改正により教育委員会の代表者は教育長となり、4人の教育委員とともにその重い職責を担っている。①教育委員会の役割と職務権限について②教育委員の処遇について③これまでの教育委員候補者の選定方法について問う。さらに新たな選考方式として「教育委員の公募」を提案する。

担当 教育総務課

【答弁】 ①教育委員会は、独立性を持った教育行政の執行機関として、学校等の教育機関、社会教育、学術・文化に関する事務等を管理し執行しています。②教育委員の職務の重要性や活動状況を考慮し、報酬は月額49,100円としています。③本市の教育委員は、弁護士や大学の先生、PTAや地域で活動されている方等、幅広い範囲から議会に提案し任命していることから、妥当であると考えています。



4 (仮称)「まなびと交流のセンター」へのアクセスについて

質問者 田口 よしこ

質問 来年4月に旧藤山台東小学校施設を活用した多世代交流拠点(仮称)まなびと交流のセンターに図書館、児童館、地域包括支援センター、コミュニティカフェ、市民活動室など広範囲にわたり整備されるが①徒歩、自転車、自家用車等の対応について②小さいお子様連れ、障がいのある方、高齢者などが利用できるかすがいシティバスのバス停の活用について問う。

担当 ニュータウン創生課・交通対策課

【答弁】①来館者の安全性確保やアクセス性向上のため、施設周辺の歩道整備などを進めているほか、自転車駐輪場を約100台、駐車場を施設内に約50台、暫定駐車場を藤山台調理場跡地に約100台整備します。②当該施設へのアクセスは、高蔵寺ニュータウン地区内を運行しているサンマルシェ循環バスのバス停新設を調整しているところですが、かすがいシティバスについては、利用実態の調査等を踏まえ、路線全体の見直しの中で検討していきます。



5 肝炎ウイルス対策について

質問者 いしとび 厚治

質問 国内のウイルス性肝炎キャリアはB型C型で約300万人以上と推定される。感染時期が明確でないことや自覚症状がないことが多い。その為適切な時期に治療を受ける機会がなく、気づかぬうちに肝硬変や肝がんへ移行する方が多く存在することが問題になっている。そこで①肝炎ウイルス検査の受診について②肝炎ウイルス陽性者の医療受診啓発について問う。

担当 健康増進課

【答弁】①28年度の肝炎ウイルス検査は、指定医療機関への委託で1,794件、総合保健医療センターの人間ドック検査項目として9,566件を実施しています。②陽性者への啓発は、指定医療機関では、精密検査の必要性や県の医療費助成制度をお知らせしています。また、人間ドックでは、結果通知に精密検査が必要であることを明記し、通知から約4か月を経過しても、精密検査の報告がない場合に受診勧奨はがきを送付しています。



6 春日井の歴史・文化を感じられるシティープロモーションについて

質問者 末永 けい

質問 歴史や文化の発信に力を入れ、地域の魅力を高めている自治体が増えている。近代的街づくりと、歴史や文化を感じられる街づくりを両輪で進めることで市の魅力を高められる。春日井には勝川町から内津町の下街道沿いなどに歴史や文化を感じられる建物や神社仏閣などがあり、それらを活用したシティープロモーションを行うことについて、認識と方向性を問う。

担当 文化財課

【答弁】勝川町から内津町の下街道沿いには、地域の方々が大切にしている神社仏閣や石造物などが存在しています。市では、街道沿いの文化財等を紹介する下街道ガイドマップを作成しておりますが、より多くの方に春日井の歴史や文化を感じていただけるよう下街道ガイドマップのホームページ掲載などを検討していきたいと考えており、今後につきましても、歴史や文化を感じられる視点から文化財等の保護・活用の取り組みを進めていきます。



その他の質問事項

- ・市民参加による広報春日井の企画編集について
- ・大学・企業と連携したスポーツを通じた地域の活性化について

7 赤ちゃん・妊婦の防災について

質問者 伊藤 あんな

質問 妊産婦・乳児は災害弱者であり優先的に配慮が必要とされているが過去の震災では泣き声等のトラブルで車中泊を余儀なくされている。①乳児・妊産婦が安心して避難できる避難所について②子育て世代に向けた防災啓発について③現在備蓄がない哺乳瓶だが使い捨て哺乳瓶を備蓄する考えがないか問う。

担当 市民安全課

【答弁】①公共施設を、妊産婦等の支援が必要な方の福祉避難所として指定するとともに、授乳等用のテントや紙おむつ等を備蓄しています。②家庭で対策をいただく自助が重要であるため、子育てサークルや保育園等の保護者に重点を置いた啓発に努めていきます。③使い捨て哺乳瓶は、個別梱包された折りたたみ式等、保管時の配慮や使用後の消毒が不要な備蓄に適した商品もあるため、数量や商品選定等、備蓄を検討していきます。



8 市営住宅における災害対応型自動販売機の設置について

質問者 田中 千幸

質問 市営住宅は、その募集要件から高齢者世帯が多い。また共同住宅形式の所は、設置スペースにも恵まれていると考える。現在、共同住宅形式の市営住宅は、何か所で、戸数はいくつかを問う。その中で、民間の取扱業者にとっても設置可能性の高い住宅に、南海トラフ地震など大災害時の支援対策として災害対応型の自動販売機を設置するお考えはないか問う。

その他の質問事項 • 図書館への書籍消毒機導入について

担当 住宅施設課

【答弁】道場山住宅160戸、西島住宅24戸、上八田住宅130戸、篠木住宅32戸、杵ヶ島住宅33戸、東野住宅80戸、そして今年3月に完成しました下原住宅80戸で、計7か所539戸となっています。

今のところ、市営住宅敷地内に災害対応型の自動販売機を設置する考えはありませんが、住民サービス等の向上のため、機器の設置条件や他市の設置状況、また財政面など多角的な観点から調査・研究していきます。



9 安心で質の高い学習支援の推進について

質問者 石原 めいこ

質問 学校現場では、子ども達が個々に抱える課題に対しきめ細かに対応しなければならない。現在の学校には子ども達の貧困対策やコミュニティの中核として多くの役割が求められている。学ぶ意欲の有る子ども達が経済的な理由により学業をあきらめる事の無いよう一人ひとりを大切に、安心で質の高い学習支援が重要である。現状と今後の取り組みについて問う。

担当 学校教育課

【答弁】児童生徒の学力保障や学習習慣の定着を図るため、ICTを有効に活用するなど学習の理解度を高める支援を進めています。また、非常勤講師により少人数指導やチームティーチングの実施など、きめ細やかな支援を行っています。



今後は、児童生徒が学校生活に対して主体的に取り組める環境を整えるとともに、児童生徒がどんなことに困っているのか、などを常に考え、一人一人に対して、教員の目が届くような取り組みを進めていきます。

10 小学校統合後の影響について

質問者 加藤 たかあき

質問 市内の15歳未満の人口は、平成22年度と比べると約2400人減少しており、小学校の普通学級数は37クラス減少しています。今後も少子化により、過小規模校が増えていく事が予想されます。子ども達の教育環境を考える上で、藤山台小学校の学校統合を検証する必要があります。統合後の保護者、児童の反応。教育面、対人関係の影響について問う。

担当 学校教育課

【答弁】統合後において、地域活性化の機運が生まれ、「地域の活動を子どもたちが楽しみにしている」などの評価をいただいています。児童の影響では運動会などの行事が盛り上がることから、学校が楽しい場所であると体感するなど良い面が表れています。さらに人間関係では、多くの友達との輪が広がり良好な人間関係を築く素地が養われつつあり、児童に対する教育面や人間関係について、効果が出ていると報告を受けています。



11 子どもの家について

質問者 伊藤 建治

質問 ①利用要件を満たしているのに定員オーバーで入れない「不許可」の人数の推移を問う。②一人当たり床面積1.65㎡で求められる受け入れ可能人数と実際の定員を問う。③基準を越える受け入れになっていると思うが、これで問題ないのか。④不許可人数や、基準を超過する定員設定などを鑑みれば、子どもの家の追加整備が必要ではないか。

担当 子ども政策課

【答弁】①25年度の18人から74、95、140人で、29年度は195人です。不許可が発生している地域では民間事業者の参入を促進し、利用者が約140人増加しました。②今年度の定員は2,460人、基準面積で割り戻した人数は2,391人です。③定員は事業の質に配慮しつつ日々の利用状況を考慮して設定し、国が定める児童一人あたりの面積基準に合致しています。④27年度以降に約320人分を拡充し、今後は、子ども・子育て支援事業計画の中間見直しの中で需要量を把握し、適切な方策を検討していきます。



その他の質問事項 • 保育行政について • 農業政策について
• マンホールカードについて

12 自衛隊小牧基地での夜間の飛行訓練について

質問者 原田 祐治

質問 自衛隊小牧基地で夜間に行われる飛行訓練について、周辺住民からうるさいという声を聞く。飛行の状況を調査した結果、18:00から20:00までの2時間で43回の離着陸等が確認された。①訓練予定の事前公表を基地に対し求める考えはないか②夜間訓練の自粛を求める考えについて③自衛隊機の飛行は20:00までとすることを求める考えはないか、それぞれ問う。

その他の質問事項 • 交通事故対策について

担当 環境政策課

【答弁】 ①夜間飛行訓練の予定については、緊急時対応もあり、訓練予定の変更が多々あることから、事前に公表する考えはないと聞いています。②③夜間飛行訓練は、パイロットが夜間における操縦能力を維持し、安全に飛行、離着陸するための必要な訓練と聞いており、市は夜間飛行訓練の自粛、20:00までとすることを要請する考えはありません。



13 公共施設における冷暖房費の徴収について

質問者 内田 謙

質問 公共施設の中には、中央台1丁目にある春日井市保健センターの体育室兼運動訓練室などのように時期を設定して冷暖房費を一律に徴収しているところがある。利用している市民の方から、「冷暖房費を使わなくても徴収されるのは納得できない。省エネにもなっている」という声が寄せられている。冷暖房費の徴収方法を見直す考えはないか問う。

その他の質問事項 • 教育勅語について
• 銃剣道について

担当 文化・生涯学習課

【答弁】 冷暖房費については、7月から9月、12月から3月の期間において一律に徴収しています。これは期間中の冷暖房の利用ニーズが高いことや、同時帯に複数利用する場合において実費徴収の額の把握が難しいことから、一律の金額を設定しています。しかしながら、昨今は気候の変化が激しいこともあり、冷暖房の運用につきましては、施設利用者の利便性を考慮し研究していきます。



14 市営の合葬式墓所を作ることなどについて

質問者 宮地 ゆたか

質問 祭祀を継承する人がいない時に自分の入るお墓をどうするか心配です。骨壺を一定期間収蔵し、後に、合祀する合葬式墓所を市営で作ることについて。横須賀市の様に行政が一人暮らしで身寄りがなく収入・資産が一定額以下の高齢の市民について葬儀準備等、終活を支え、関係書類等を保管して最後の対応をする「終活サービス」を本市で行う事について問う。

その他の質問事項 • 消防体制の強化について
• F 35 戦闘機に係わる問題について

担当 公園緑地課・地域福祉課

【答弁】 合葬式墓所は、納骨堂の一つの形式と考えています。これについては、引き続き墓所の現在の貸付状況などを勘案し、他市の墓所の運営状況などの調査を含めて研究していきます。「終活サービス」は、ひとり暮らしで身寄りのない方の生前の意思実現をサポートする全国的にも新たな取組と認識しています。対象者の範囲や意思を示すものの保管方法などの課題もありますので、民生委員や関係団体等の意見を踏まえながら、調査、研究していきます。



15 東京事務所の設置について

質問者 加納 みつる

質問 本市の行政運営上、国の機関との人事交流をはじめとする関係強化が、今後一層重要になると想定されることから、東京事務所設置の必要性が高まっていると考える。①市と国の機関とのこれまでの人事交流の状況②市長以下市職員の東京出張等の状況③過去の検討状況④東京に本市の事務所を設置することに対する考え方。それぞれの小項目について、問う。

担当 企画政策課

【答弁】 ①国からの出向は平成5年以降に計12人、本市からの派遣はここ2年間で計4人となっています。②ここ3年間の平均で市長は10回程度、副市長は3回程度となっており、一般の職員は平成28年度で180回程度となっています。③設置の模索をしましたが、効果の判断が難しく、具体的な検討は行っていません。④本市を取り巻く社会経済情勢を予測し、行政運営を検討する中で、設置の必要性を検討します。



傍聴のお知らせ

市議会の本会議や委員会は傍聴することができます。

平成28年は、本会議には延べ199人、委員会には延べ15人の方に傍聴にお越しいただいております。

皆さんもぜひ、議会の傍聴にお越しく下さい。

また、お子様連れの方も含め、より多くの方々に議会を知っていただくため、本会議の開会中は市役所1階市民ホール及び5階議場傍聴席入口横に本会議の様子をご覧いただくことができるテレビを設置しています。

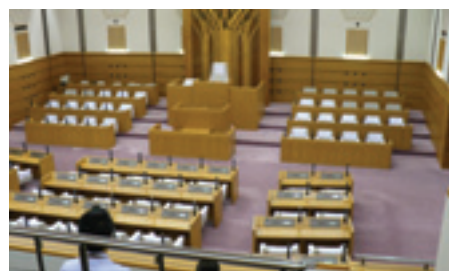
【本会議を傍聴される方】

本会議は通常午前10時に開会します。傍聴を希望される方は市役所5階の議場傍聴席入口にお越しく下さい。定員は88人で、うち車いす席は6席です。

【委員会を傍聴される方】

常任委員会は通常午前9時に開会します。当日の午前8時30分から午前8時45分までに市役所3階議会事務局にお越しく下さい。定員は5人で定員を超えた場合は抽選により決定します。

問い合わせ 議事課 (☎85-6492)



虚礼廃止にご理解ください

議員は、日頃からお世話になっている人でもお中元やお歳暮を贈ることは禁止されています。また、暑中見舞いや年賀状などのあいさつ状を出すことも禁止されています。皆さまのご理解をお願いします。

春日井市議会

■視覚障がいのある方に、本紙を音訳した「声のかすがい市議会だより」(カセットテープ又はCD)を郵送します。事前に登録が必要ですので、ご希望の方は議事課(☎85-6492)までご連絡ください。

平成29年第4回定例会予定

- ▽9月8日(金) 10:00～ 本会議(提案理由説明)
- ▽9月12日(火) 10:00～ 本会議(質疑、委員会付託)
- ▽9月14日(木) 9:00～ 文教経済委員会
- ▽9月15日(金) 9:00～ 厚生委員会
- ▽9月19日(火) 9:00～ 建設委員会
- ▽9月20日(水) 9:00～ 総務委員会
- ▽9月25日(月) 10:00～ 本会議(一般質問)
- ▽9月26日(火) 10:00～ 本会議(一般質問)
- ▽9月28日(木) 10:00～ 本会議(採決)

※議事の都合により、日程が変更になる場合があります。問い合わせ 議事課(☎85-6492)

編集後記

弱冠14歳の藤井聡太四段が、史上初の29連勝を達成して、出身地の瀬戸市をはじめ日本全国に、明るい話題を届けてくれました。また、7月に行われた都議会議員選挙の結果は、さまざまな政治不信に対する有権者の厳しい判断を如実に示しました。政治に携わる身として、厳しく襟を正すとともに、市民の負託に真摯に応えるべく、引き続き努力をして参りたいと思います。

子ども達には楽しい夏休みですが、我々には暑く厳しい季節となりました。市民の皆さまにおかれましては体調に十分ご留意をされ、元気にお過ごし下さい。

編集委員一同